



一般社団法人 日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

〒100-0013
東京都千代田区霞が関3丁目3番3号
全日通霞が関ビル5階
TEL: 03-3593-0139
FAX: 03-3593-0138
URL: www.butsuryu.or.jp

News Release

平成31年2月12日

「第4回 物流における高齢者（シニア層）の活躍推進方策検討小委員会」を開催

（一社）日本物流団体連合会（田村修二会長）は、平成31年2月8日（金）、第4回物流における高齢者（シニア層）の活躍推進方策検討小委員会（座長：二村 真理子氏 東京女子大学教授）を千代田区的全日通霞が関ビル7階会議室で開催した。

この小委員会は、経営効率化委員会（委員長：外山 俊明氏 全日本空輸株式会社上席執行役員）の下に設置されたもので、委員15名（座長を含む）が出席した。

今回の会合では、ゲストスピーカーである、横浜市に本社を置く自動車部品メーカー 株式会社ヨロズの常務執行役員 人事部長の春田 力氏より、同社の「高齢者の雇用制度について」と題した講演がなされた。

同社では、2010年以降、海外拠点の立ち上げが連続し、現地要員の海外派出が集中したため、国内人材が枯渇し、その対応を図るため、高年齢者の活躍推進を強化した。従来から、65歳までは嘱託再雇用による短時間就労が可能であったが、高年齢者にさらに力を発揮してもらうため、2017年4月以降、制度を変更し、60歳（定年）～65歳までの働き方の選択肢を増やすとともに、継続雇用が可能な上限年齢を70歳に引き上げた。今後とも、制度運用において顕在化した諸課題ほかに対応・調整しながら、より働きやすい就労条件・環境を整備し、人材の確保に繋げていきたい、とのことであった。

引き続き小委員会の議事に入り、事務局より、昨年12/6開催の前回小委員会に引き続いて「シニア層の活躍推進方策に関するヒアリング調査」の報告がなされ（前回：他業界3社。今回：他業界3社、業界内5社）、これを踏まえて、各委員からは、高齢者（シニア層）活躍のための課題・留意点等について活発に意見等が寄せられた。事務局では、これら意見、並びに、今後取りまとめる最終報告の構成・内容等に係る要望を集約のうえ、最終報告書（冊子）に反映させることとしている。次回の小委員会は3月の開催を予定している。



（講師 春田氏）



（二村座長）



(委員会風景)

以上
事務局 折原